



2011年3月期第3四半期 決算補足資料

2011年1月31日
東京電力株式会社

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2011年3月期第3四半期決算の概要



第3四半期決算

- 今夏の高気温による冷房需要の大幅な増加などにより販売電力量が前年同期比6.6%増加したことに加え、燃料費調整制度の影響などにより収入単価が上昇したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したものの、売上高が大幅に増加したことなどから、経常利益は連結・単独ともに増益。
- 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度計上不足を特別損失に計上(第1四半期決算時に計上済み)した影響などから、四半期純利益では、連結・単独ともに減益。

● 売上高	：	【連結】 3兆9,599億円 (前年同期比+8.3%)	，	【単独】 3兆8,057億円 (同+8.5%)
● 経常利益	：	【連結】 2,786億円 (前年同期比+450億円)	，	【単独】 2,380億円 (同+484億円)
● 四半期純利益	：	【連結】 1,398億円 (前年同期比-178億円)	，	【単独】 1,160億円 (同-79億円)
● フリー・キャッシュ・フロー	：	【連結】 3,331億円 (前年同期比+12億円)	，	【単独】 3,167億円 (同+187億円)
● 自己資本比率	：	【連結】 21.3% (前期末比+2.6ポイント)	，	【単独】 19.9% (同+ 2.8ポイント)

業績予想の修正

- 柏崎刈羽原子力発電所の全7基のうち、1・5・6・7号機の4基の運転計画を織り込み算定。
- 第3四半期までの実績及び足下の状況を反映し、販売電力量(2,960億kWh→2,953億kWh)、原油価格(80ドル/バレル→83ドル/バレル)及び為替レート(87円/ドル→86円/ドル)の見直しを変更。
- 前回予想との比較では、売上高は連結・単独とも同程度となるものの、円高などによる燃料費の減少や、人件費・修繕費の減少等もあり、経常利益は連結500億円、単独400億円の好転の見込み。

● 売上高	：	【連結】 5兆3,850億円 (対前回予想±0億円,前年比+7.4%)	，	【単独】 5兆1,650億円 (同±0億円,同+7.5%)
● 経常利益	：	【連結】 2,400億円 (対前回予想+500億円,前年比+17.5%)	，	【単独】 2,000億円 (同+400億円,同+26.1%)
● 当期純利益	：	【連結】 1,100億円 (対前回予想+300億円,前年比-17.8%)	，	【単独】 900億円 (同+250億円,同 -12.0%)



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2011年3月期		2010年3月期		比較	
	第3四半期累計期間		第3四半期累計期間		増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,187		2,052		135	106.6
売上高 (連)	39,599		36,575		3,023	108.3
売上高 (単)	38,057		35,084		2,972	108.5
営業費用	36,330		33,703		2,626	107.8
営業費用	35,102		32,453		2,648	108.2
営業利益	3,269		2,872		396	113.8
営業利益	2,955		2,631		323	112.3
経常収益	40,257		37,162		3,095	108.3
経常収益	38,552		35,373		3,179	109.0
経常費用	37,471		34,826		2,644	107.6
経常費用	36,171		33,476		2,694	108.0
経常利益	2,786		2,335		450	119.3
経常利益	2,380		1,896		484	125.5
特別利益	-		97		-97	-
特別利益	-		-		-	-
特別損失	571		-		571	-
特別損失	566		-		566	-
四半期純利益	1,398		1,577		-178	88.7
四半期純利益	1,160		1,240		-79	93.6
フリー・キャッシュ・フロー	3,331		3,318		12	100.4
フリー・キャッシュ・フロー	3,167		2,979		187	106.3
自己資本比率 (%)	21.3		18.8		2.5	-
自己資本比率 (%)	19.9		17.3		2.6	-
ROA (%)	2.4		2.1		0.3	-
ROA (%)	2.3		2.1		0.2	-
1株当たり四半期純利益 (円)	97.82		116.93		-19.11	83.7
1株当たり四半期純利益 (円)	81.07		91.87		-10.80	88.2



(単位：億kWh、%)

販売電力量	2011年3月期					2011年3月期 今回見通し	前回 見通し
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	通期	通期
特定規模需要以外	254.2 (6.3)	315.9 (18.3)	570.1 (12.6)	250.6 (2.3)	820.7 (9.3)	1,162.3 (8.1)	1,161.5 (8.1)
電 灯	227.8 (6.5)	275.9 (18.2)	503.7 (12.6)	226.3 (2.5)	730.1 (9.3)	1,040.3 (8.3)	1,039.7 (8.2)
低 圧	20.9 (5.7)	35.5 (21.8)	56.3 (15.3)	20.5 (2.2)	76.9 (11.5)	103.3 (9.1)	103.0 (8.8)
そ の 他	5.6 (-0.2)	4.5 (-2.0)	10.0 (-1.0)	3.7 (-5.6)	13.7 (-2.3)	18.7 (-2.7)	18.8 (-2.6)
特定規模需要	430.2 (5.1)	506.3 (8.4)	936.5 (6.8)	430.0 (1.3)	1,366.6 (5.0)	1,790.7 (3.7)	1,798.2 (4.1)
業 務 用	180.6 (-0.2)	230.8 (7.2)	411.5 (3.8)	179.9 (-0.6)	591.4 (2.5)	-	-
産業用その他	249.6 (9.2)	275.4 (9.3)	525.0 (9.3)	250.2 (2.7)	775.2 (7.1)	-	-
販売電力量計	684.5 (5.5)	822.1 (12.0)	1,506.6 (8.9)	680.6 (1.7)	2,187.2 (6.6)	2,953.0 (5.4)	2,959.8 (5.6)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

【2011年3月期第3四半期
累計期間実績】

○ 夏季の高気温により冷房需要の大幅な増加が見られたこと、また生産の持ち直しにより産業用需要が前年実績を上回ったことなどにより、対前年比6.6%の増。

【2011年3月期 通期見通し】

○ 足踏みが続く景気状況下での需要の伸び悩み、暖冬となった12月の暖房需要の低迷等を反映し、前回見通しから7億kWhの下方修正。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2011年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 受 電 計	731.3 (5.6)	889.3 (12.4)	1,620.6 (9.2)	752.7 (0.1)	2,373.3 (6.2)
自 社	604.6	759.6	1,364.2	615.8	1,980.0
水 力	35.5	35.1	70.6	21.8	92.4
火 力	361.8	504.5	866.3	384.1	1,250.4
原 子 力	207.3	220.0	427.3	209.9	637.2
他 社	132.1	143.8	275.9	140.0	415.9
揚 水	-5.4	-14.1	-19.5	-3.1	-22.6

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	10月	11月	12月
今 年	18.3	12.6	8.9
前 年 差	0.2	0.0	0.8
平 年 差	1.0	0.7	1.7

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2011年3月期 第3四半期累計期間実績		2010年3月期 第3四半期累計期間実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	39,599	38,057	36,575	35,084	3,023	2,972
営業利益	3,269	2,955	2,872	2,631	396	323
経常利益	2,786	2,380	2,335	1,896	450	484
四半期純利益	1,398	1,160	1,577	1,240	-178	-79

<収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 +2,693	【参考】 燃調収入：10/3 3Q:▲3,870億円→11/3 3Q:▲3,250億円	2,693
	・販売電力量の増 (10/3 3Q:2,052億kWh→11/3 3Q:2,187億kWh) ・販売単価の上昇 (10/3 3Q:16.05円/kWh→11/3 3Q:16.29円/kWh)		
	・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +98		98
	・その他収入の増 +386		386
経常費用	・人件費の減 +317	・燃料費の増 -2,419	317
	・減価償却費の減 +206	・修繕費の増 -286	206
	・支払利息の減 +34	・購入電力料の増 -56	34
		・租税公課の増 -117	-117
		・原子力バックエンド費用の増 -89	-89
		・その他費用の増 -282	-282
経常利益			+484億円
当期末純利益	・法人税等の減 +151	・湯水準備金引当 -148	151
		・特別損失 -566	-566
当期純利益			-79億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P13～16参照。

主要諸元	2011年3月期			
	第3四半期 累計期間実績	第4四半期(3ヶ月) 見通し	通期見通し	【参考】前回見通し (10月29日時点)
販売電力量 (億kWh)	2,187	766	2,953	2,960
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	79.68	92程度	83程度	80程度
為替レート (円/\$)	86.86	85程度	86程度	87程度
出水率 (%)	101.6	100程度	101程度	100程度
原子力設備利用率 (%)	55.8	60程度	57程度	58程度

参考	2010年3月期	
	第3四半期累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	2,052	2,802
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	66.48	69.40
為替レート (円/\$)	93.62	92.90
出水率 (%)	91.0	94.8
原子力設備利用率 (%)	50.9	53.3

(単位：億円)

影響額	2011年3月期	【参考】2010年3月期
	通期見通し	通期実績
全日本通関原油CIF価格 (1\$/b)	160	150
為替レート (1円/\$)	160	120
出水率 (1%)	15	10
原子力設備利用率 (1%)	110	100
金利 (1%)	110	110

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、
年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (1月31日時点)		2011年3月期 通期見通し (10月29日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,850	51,650	53,850	51,650	0程度	0程度
営業利益	3,200	2,850	2,750	2,450	450程度	400程度
経常利益	2,400	2,000	1,900	1,600	500程度	400程度
当期純利益	1,100	900	800	650	300程度	250程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益 (10月29日時点) +1,600億円	
【収支好転要因】 +400億円 ○燃料費の減 +50億円 【消費面】 ・電力需要の減による減 +100億円 ・柏崎刈羽原子力発電所 5号機の発電開始による減 +350億円 ・福島第一原子力発電所 6号機の発電減などによる増 -500億円 【価格面】 ・為替レートの円高化による減 +150億円 ・原油CIF価格の上昇による増など -50億円 ○人件費の減 +50億円 ○修繕費の減 +50億円 ○その他 (租税公課・原子力バックエンド費用・その他費用の減など) +250億円	【その他要因】 ○売上高 同程度 ・電気料収入 同程度 [うち、販売電力量の減による減 -100億円 販売単価の上昇による増 +100億円]
経常利益	+2,000億円

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (1月31日時点)		2010年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,850	51,650	50,162	48,044	3,700程度	3,600程度
営業利益	3,200	2,850	2,844	2,499	350程度	350程度
経常利益	2,400	2,000	2,043	1,586	350程度	400程度
当期純利益	1,100	900	1,337	1,023	-200程度	-100程度

<経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益【2010年3月期実績】		+1,586億円	
【収支好転要因】	+3,600億円	【収支悪化要因】	-3,200億円
○売上高の増	+3,600億円	○燃料費の増	-3,000億円
・電気料収入の増	+3,150億円	【消費面】	
・うち、販売電力量の増による増	+2,450億円	・電力需要の増による増	-1,350億円
・販売単価の上昇による増	+700億円	・融通・他社受電の増による減	+400億円
・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増	+300億円	・水力発電受電・原子力発電の増による減など	+150億円
・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など)	+150億円	【価格面】	
		・為替レートの円高化による減	+800億円
		・原油CIF価格の上昇による増など	-3,000億円
		○附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業など)	-150億円
		○その他 (修繕費・諸経費の増,人件費・減価償却費の減など)	-50億円
経常利益	+2,000億円		

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

- ✓ 今回の見通しでは、1・6・7号機に加え5号機の運転計画を収支見通しに織り込んでいる。
- ✓ 今後、110万kW級プラントである2～4号機のうち1基が再稼働した場合、仮に足元の原油価格などを前提にすると、100%出力で1ヵ月あたり90億円程度の収支改善効果が見込まれる。

〈参考〉 代替電源コスト(核燃料費・バックエンド費用減分差引後)

$$110\text{万kW} \times 24\text{時間} \times 30\text{日} \times @11.5\text{円/kWh} \div \approx 90\text{億円}$$

※ @11.5円/kWh = 重原油発電単価@12.5円/kWh - 核燃料費・バックエンド費用@1円/kWh

[参考] 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

	(単位：億円)		
	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
影響額合計	6,150	6,490	2,500
燃料費等	4,200	5,850	2,500
燃料費・購入電力料等の増(注)	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
復旧費用等	1,950	640	—
特別損失(災害特別損失等)	1,925	565	—
その他(休止火力立上げ費用等)	25	75	—
発電電力量(柏崎刈羽原子力発電所分)	(単位：億kWh)		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
原子力設備利用率(%) (当社全体)	44.9	43.8	53.3

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

燃料消費量実績（見通し）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 今回見通し (1/31)	2010年度 前回見通し (10/29)	2009年度 第3四半期累計	2010年度 第3四半期累計
LNG（万トン）	1,987	1,897	1,851	1,947	1,847	1,354	1,431
石油（万kl）	999	863	437	484	618	353	364
石炭（万トン）	346	310	354	319	315	254	223

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/henryou/index-j.html>

うちスポット分は160万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

（単位：千kl）

	2007年度	2008年度	2009年度
インドネシア	1,846	1,642	901
フルネイ	142	—	—
中国	—	—	—
ハトナム	123	157	45
オーストラリア	335	227	141
スーダン	744	569	157
その他	108	139	79
受入計	3,298	2,734	1,323

重油

（単位：千kl）

	2007年度	2008年度	2009年度
受入計	6,718	5,975	3,055

LNG

（単位：千t）

	2007年度	2008年度	2009年度
アラスカ	582	523	422
フルネイ	4,440	4,074	4,122
アフダビ	5,119	4,942	4,870
マレーシア	4,690	4,091	3,862
インドネシア	161	107	109
オーストラリア	484	964	281
カタール	120	118	238
ターウィーン	2,061	2,217	2,388
カルハット	754	685	757
サハリオン	—	—	1,807
スポット契約	2,006	2,342	723
受入計	20,417	20,063	19,579

石炭

（単位：千t）

	2007年度	2008年度	2009年度
オーストラリア	3,498	3,054	3,384
米国	—	—	40
南アフリカ	—	—	—
中国	—	35	—
カナダ	83	45	—
インドネシア	—	—	—
ロシア	—	—	—
受入計	3,581	3,134	3,424



Ⅱ . 2011年3月期第3四半期決算 (詳細データ)

(単位：億円)

	2011年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	39,599	36,575	3,023	108.3
営業費用	36,330	33,703	2,626	107.8
営業利益	3,269	2,872	396	113.8
営業外収益	658	586	71	112.3
受取配当金	108	97	11	112.1
持分法投資利益	214	162	51	131.7
営業外費用	1,141	1,123	17	101.6
経常利益	2,786	2,335	450	119.3
渴水準備金引当又は取崩し	35	-113	148	—
特別利益	—	97	-97	—
特別損失	571	—	571	—
法人税等	760	947	-187	80.2
少数株主利益	19	21	-1	91.7
四半期純利益	1,398	1,577	-178	88.7

セグメント情報については
P19参照

東京エネシス（+58億円※）
※株式取得に伴う「負ののれん」
発生益55億円を含む。
(第1四半期決算時に計上済み)

「資産除去債務に関する会計
基準」適用に伴う特別損失
(第1四半期決算時に計上済み)

（単位：億円）

	2011年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	38,552	35,373	3,179	109.0
売上高	38,057	35,084	2,972	108.5
電気事業営業収益	37,483	34,596	2,887	108.3
電気料収入	35,624	32,930	2,693	108.2
電灯料	15,458	14,085	1,373	109.7
電力料	20,166	18,845	1,320	107.0
地帯間販売電力料	955	843	111	113.2
他社販売電力料	148	160	-12	92.2
その他	755	660	94	114.3
附帯事業営業収益	573	488	85	117.4
営業外収益	494	288	206	171.8

（単位：億円）

	2011年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	36,171	33,476	2,694	108.0
営業費用	35,102	32,453	2,648	108.2
電気事業営業費用	34,552	32,016	2,536	107.9
人件費	3,361	3,679	-317	91.4
燃料費	10,900	8,480	2,419	128.5
修繕費	2,975	2,688	286	110.7
減価償却費	4,985	5,191	-206	96.0
購入電力料	5,231	5,174	56	101.1
租税公課	2,558	2,440	117	104.8
原子力ハックイント`費用	913	823	89	110.9
その他の	3,627	3,538	89	102.5
附帯事業営業費用	549	437	112	125.7
営業外費用	1,069	1,023	46	104.5
支払利息	946	980	-34	96.5
その他	123	42	80	289.0

人件費（3,679 億円→3,361 億円）

-317 億円

退職給与金（706 億円→340 億円）

-366 億円

数理計算上の差異処理額（420 億円→82 億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)					2011年3月期	
		2008年3月期		2009年3月期	2010年3月期		2011年3月期	3Q未処理額 (A) - (B)
		DC移行分 (特別利益に計上)	処理額	処理額	(再掲) 3Q処理額	処理額	3Q処理額	
2008年3月期発生分	1,001	-	333	333	250	333	-	-
2009年3月期発生分	681	-	-	227	170	227	170	56
2010年3月期発生分	-350	-	-	-	-	-116	-87	-145
合計		-34	-83	516	420	444	82	-89

株式市場低迷などに伴う
年金資産の運用収益悪化
など

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（8,480 億円→10,900 億円）

+2,419 億円

消費量面

発電電力量の増（発電電力量2,235億kWh→2,373億kWh）	+1,170 億円
原子力発電電力量の増（原子力発電電力量582億kWh→637億kWh） （原子力設備利用率50.9%→55.8%）	-190 億円
融通・他社受電の増	-350 億円
水力発電受電電力量の増など（出水率91.0%→101.6%）	-110 億円

価格面

原油価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$66.48/b→\$79.68/b）	+2,510 億円
為替レートの円高化（93.62円/\$→86.86円/\$）	-610 億円

修繕費（2,688億円→2,975億円）		+286億円		
電源関係（1,208億円→1,334億円）		+125億円		
水力（67億円→81億円）	<small>主な増減要因 原子力：定期点検費用の増など</small>	+14億円		
火力（517億円→517億円）		+0億円		
原子力（623億円→732億円）		+108億円		
新エネルギー等（-億円→2億円）※		+2億円		
<small>※2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>				
流通関係（1,443億円→1,600億円）		+157億円		
送電（172億円→203億円）	<small>主な増減要因 配電：変圧器取替工事、高圧電線取替工事の増など</small>	+31億円		
変電（105億円→119億円）		+14億円		
配電（1,165億円→1,277億円）		+111億円		
その他（36億円→40億円）		+4億円		
減価償却費（5,191億円→4,985億円）		-206億円		
電源関係（2,181億円→2,072億円）		-109億円		
水力（314億円→299億円）		-15億円		
火力（1,138億円→952億円）		-185億円		
原子力（727億円→819億円）		+91億円		
新エネルギー等（-億円→0億円）※		+0億円		
<small>※2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>				
流通関係（2,889億円→2800億円）		-89億円		
送電（1,315億円→1,278億円）		-36億円		
変電（565億円→549億円）		-16億円		
配電（1,008億円→972億円）		-36億円		
その他（120億円→112億円）		-7億円		
<減価償却費の内訳>				
	2010年3月期 第3四半期累計	→	2011年3月期 第3四半期累計	
普通償却費	5,036億円		4,938億円	
特別償却費	119億円		24億円	<small>主な増減要因 火力：前年同期に計上した富津火力4号系列2軸の特別償却費（即時償却）の反動減 （エネ革税制による特別償却対象設備:コンバインドサイクル発電用ガスタービン）</small>
試運転償却費	35億円		21億円	

購入電力料（5,174億円→5,231億円）		+56億円
地帯間購入電力料（1,456億円→1,383億円）		-72億円
他社購入電力料（3,718億円→3,847億円）		+128億円
租税公課（2,440億円→2,558億円）		+117億円
電源開発促進税（798億円→856億円）	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の増加による増など	+58億円
事業税（383億円→418億円）	事業税：電気料収入の増加による増など	+34億円
原子力バックエンド費用（823億円→913億円）		+89億円
使用済燃料再処理等費（638億円→701億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：引当対象数量の増加による引当増など	+63億円
使用済燃料再処理等準備費（66億円→67億円）		+0億円
原子力発電施設解体費（119億円→144億円）	原子力発電施設解体費：経済産業省令の改正及び原子力発電の増による引当増など	+25億円
その他（3,538億円→3,627億円）		+89億円
委託費（1,095億円→1,144億円）		+49億円
固定資産除却費（418億円→454億円）		+36億円
附帯事業営業費用（437億円→549億円）		+112億円
エネルギー設備サービス事業（17億円→21億円）		+4億円
不動産賃貸事業（37億円→35億円）		-2億円
ガス供給事業（364億円→465億円）		+100億円
その他附帯事業（17億円→27億円）		+9億円

支払利息（980億円→946億円）	-34億円
期中平均利率の低下（1.73%→1.69%）	-32億円
営業外費用－その他（42億円→123億円）	+80億円
雑損失（有価証券の減損処理等）	+53億円



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2011年3月期 第3四半期末	2010年 3月期末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	137,951	132,039	5,911	104.5
	(連)			
	(単)			
固 定 資 産	124,135	122,214	1,921	101.6
電気事業固定資産	78,519	78,717	-197	99.7
附属事業固定資産	616	649	-32	94.9
(*) 事業外固定資産	42	40	2	105.6
固定資産仮勘定	6,769	6,509	260	104.0
核 燃	9,276	9,035	241	102.7
投資その他の資産	25,285	23,603	1,681	107.1
流 動 資 産	13,815	9,825	3,990	140.6
	12,006	7,875	4,130	152.4
負 債	108,129	106,875	1,254	101.2
	106,151	104,823	1,327	101.3
固 定 負 債	87,247	87,693	-446	99.5
	85,227	85,498	-270	99.7
流 動 負 債	20,796	19,130	1,666	108.7
	20,838	19,275	1,562	108.1
湯水準備引当金	85	51	34	168.1
	85	50	35	170.8
純 資 産	29,821	25,164	4,656	118.5
	26,364	21,606	4,757	122.0
株 主 資 本	30,175	25,190	4,985	119.8
	26,609	21,768	4,840	122.2
評価・換算差額等	-798	-532	-265	-
	-244	-162	-82	-
新株予約権	0	0	0	223.4
	-	-	-	-
少数株主持分	444	507	-63	87.5
	-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独				
有利子負債残高	74,641	75,239	-597	99.2
	73,512	73,844	-331	99.6
自己資本比率(%)	21.3	18.7	2.6	-
	19.9	17.1	2.8	-

<2011年3月期第3四半期社債発行実績>

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
10.4.28	300	5	0.643
10.4.28	400	10	1.480
10.5.28	300	10	1.390
10.5.28	250	30	2.366
10.6.24	300	10	1.313
10.7.29	300	10	1.222
10.7.29	200	20	1.958
10.9.8	300	10	1.155
合計	2,350	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2010年3月期社債発行実績額 2,400億円（スイス・フラン建債含むため概算額）

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2011年3月期 第3四半期末	2010年 3月期末
社 債	(連) 51,747	51,698
	(単) 51,740	51,691
長期借入金	19,048	19,254
	17,941	17,922
短期借入金	3,846	3,636
	3,830	3,580
C P	-	650
	-	650

（注）上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2011年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,871	7,622	248
税金等調整前四半期純利益	2,178	2,546	-367
減価償却費	5,330	5,559	-228
その他合計	362	-482	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,068	-4,501	-3,566
固定資産の取得による支出	-4,754	-4,545	-209
投融資による支出	-3,533	-417	-3,116
その他合計	220	460	-240
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014	-3,957	6,972
株式の発行による収入	4,468	-	4,468
配当金の支払額	-803	-803	-0
その他合計	-650	-3,154	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-28	-3	-25
現金及び現金同等物の増減額	2,789	-839	3,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,587	-1,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,320	1,747	2,573

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3.3%増の7,871億円の収入。「その他合計」の844億円の増加には「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」の571億円が含まれる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比79.2%増の8,068億円の支出。投融資による支出などによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、3,014億円の収入。株式の発行による収入があったことなどによる。

(単位：億円)

	2011年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
売上高	39,599	36,575	3,023	108.3
電 気	37,483	34,596	2,887	108.3
情 報 通 信	681	633	48	107.6
電 気	37,483	34,596	2,887	108.3
情 報 通 信	298	307	-8	97.1
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	2,659	2,438	220	109.1
住 環 境 ・ 生 活 関 連	1,307	1,162	144	112.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	981	966	14	101.5
住 環 境 ・ 生 活 関 連	421	409	11	102.9
海 外	98	109	-10	90.7
海 外	88	100	-11	88.7
営業費用	36,330	33,703	2,626	107.8
電 気	34,552	32,014	2,538	107.9
情 報 通 信	622	600	22	103.7
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	2,494	2,294	200	108.7
住 環 境 ・ 生 活 関 連	877	860	16	101.9
海 外	102	117	-14	87.7
営業利益	3,269	2,872	396	113.8
電 気	2,931	2,582	348	113.5
情 報 通 信	59	33	25	177.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	165	144	20	114.0
住 環 境 ・ 生 活 関 連	103	105	-1	98.1
海 外	-3	-7	4	-

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

＜各セグメントの主な内訳＞

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
情報通信				
テレコムシステムズ	324	51	6	10
TEPCO光ネット	59	-9	0	-2
エネルギー・環境				
ガス供給事業	467	69	2	-30
東電工業	424	44	14	5
東京エレクトロニクス(株)	170	24	110	22
テプスター	138	14	1	0
住環境・生活関連				
不動産賃貸事業	58	0	23	3
東電不動産	265	-32	62	-8
東電広告	168	5	8	4
リビタ	40	12	3	0
海外				
海外コンサルティング事業	9	2	2	0

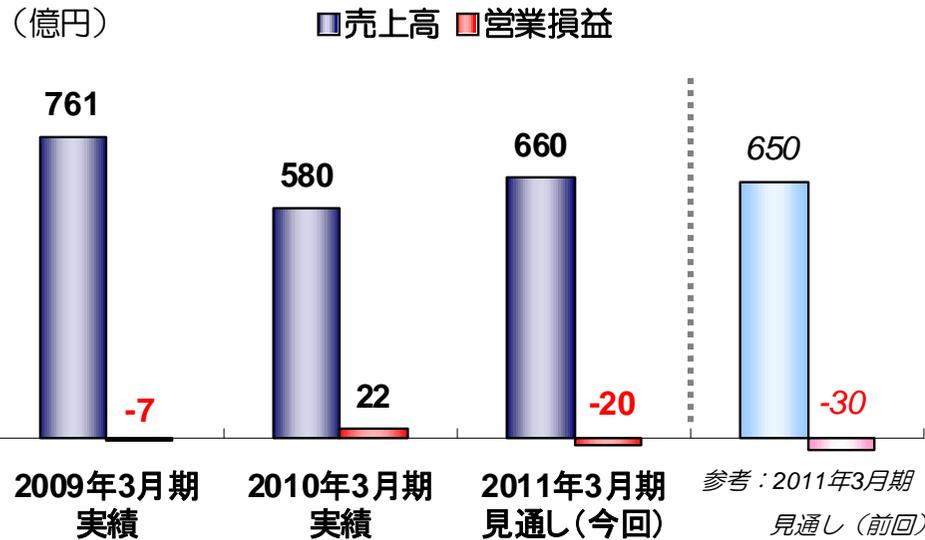
注：■は、東京電力の附帯事業。

＜参考：海外発電事業の持分売上高・利益＞

2011年3月期 第3四半期累計期間	
売上高	683億円
営業利益	224億円
当期純利益	93億円

※ 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

【売上高・営業損益】



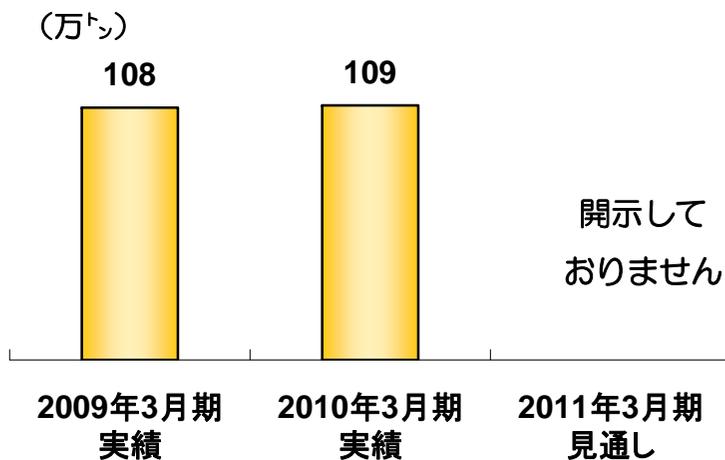
2011年3月期 第3四半期実績

営業収益：LNG価格の上昇などから増収（467億円：前年同期比+69億円）。

営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費増などから増加（465億円：同+100億円）。

営業損益：+2億円となった。

【販売数量】



2011年3月期通期 業績予想

営業損益：昨今の原油価格上昇に伴うLNG価格の値上がり傾向から、前回発表と比較して、売上高を10億円程度上方修正し、20億円程度の赤字を見込む。

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2010年3月期			2011年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
特定規模需要以外	506.3 (-2.4)	568.6 (1.3)	1,074.8 (-0.4)	570.1 (12.6)	81.0 (6.7)	81.4 (3.2)	88.2 (-2.1)	250.6 (2.3)	820.7 (9.3)
電 灯	447.3 (-1.8)	513.6 (1.7)	960.9 (0.0)	503.7 (12.6)	72.4 (6.7)	73.9 (3.5)	80.1 (-1.8)	226.3 (2.5)	730.1 (9.3)
低 圧	48.8 (-7.0)	45.8 (-1.7)	94.7 (-4.5)	56.3 (15.3)	7.6 (9.7)	6.2 (1.5)	6.7 (-4.4)	20.5 (2.2)	76.9 (11.5)
そ の 他	10.1 (-3.0)	9.1 (-3.4)	19.3 (-3.2)	10.0 (-1.0)	1.0 (-7.7)	1.2 (-3.9)	1.4 (-5.3)	3.7 (-5.6)	13.7 (-2.3)
特定規模需要	876.7 (-8.7)	850.2 (0.1)	1,726.9 (-4.6)	936.5 (6.8)	148.5 (3.1)	140.6 (0.6)	141.0 (0.1)	430.0 (1.3)	1,366.6 (5.0)
業 務 用	396.3 (-1.3)	369.2 (-1.0)	765.4 (-1.2)	411.5 (3.8)	63.0 (2.2)	58.2 (-0.9)	58.7 (-3.0)	179.9 (-0.6)	591.4 (2.5)
産業用その他	480.4 (-14.1)	481.0 (1.0)	961.4 (-7.1)	525.0 (9.3)	85.5 (3.8)	82.4 (1.6)	82.3 (2.5)	250.2 (2.7)	775.2 (7.1)
販売電力量計	1,382.9 (-6.5)	1,418.7 (0.6)	2,801.7 (-3.0)	1,506.6 (8.9)	229.4 (4.4)	222.0 (1.5)	229.1 (-0.7)	680.6 (1.7)	2,187.2 (6.6)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2010年3月期			2011年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 電 計	1,483.6 (-7.3)	1,561.0 (1.3)	3,044.6 (-3.1)	1,620.6 (9.2)	242.5 (1.7)	243.3 (-0.1)	266.9 (-1.0)	752.7 (0.1)	2,373.3 (6.2)
自 社	1,222.9	1,299.0	2,521.9	1,364.2	201.7	196.3	217.8	615.8	1,980.0
水 力	59.3	42.1	101.4	70.6	8.7	6.3	6.8	21.8	92.4
火 力	811.0	800.6	1,611.6	866.3	110.6	129.6	143.9	384.1	1,250.4
原 子 力	352.6	456.3	808.9	427.3	82.4	60.4	67.1	209.9	637.2
他 社	267.7	272.4	540.1	275.9	43.0	47.5	49.5	140.0	415.9
揚 水	-7.0	-10.4	-17.4	-19.5	-2.2	-0.5	-0.4	-3.1	-22.6

注：()内は対前年伸び率。

- ✓ 大口販売電力量は、第3四半期累計期間では対前年同期比+7.3%とプラスの伸びとなったものの、生産の鈍化等により足下でプラス幅は縮小傾向にある。

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

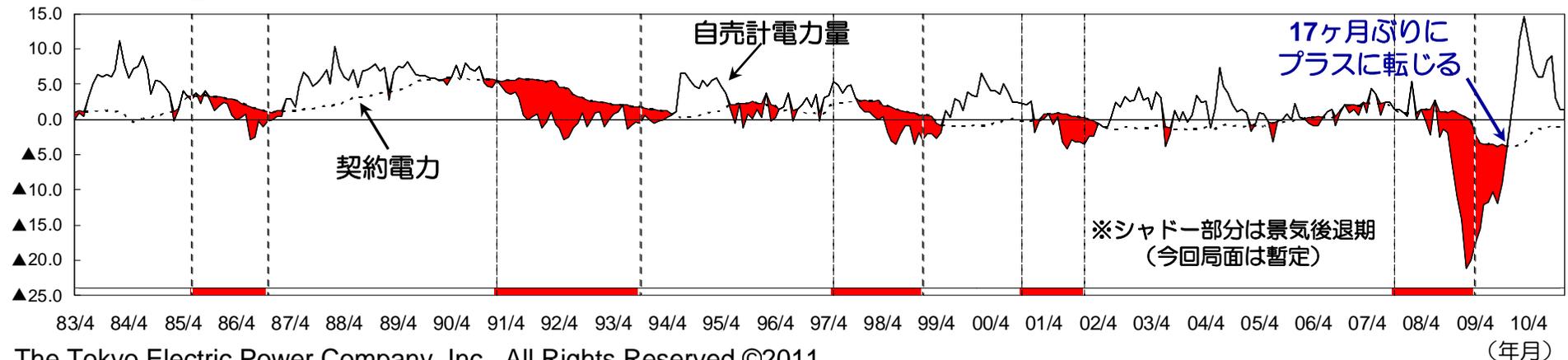
(単位：%)

	2010年3月期			2011年3月期					
	上期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期累計期間
紙パルプ	-10.6	1.5	-5.0	6.1	5.7	8.3	5.1	6.3	6.2
化学	-17.8	6.8	-6.8	12.1	7.4	-2.1	2.6	2.6	8.7
窯業土石	-16.0	-5.1	-10.7	4.4	-5.4	-1.3	2.6	-1.5	2.4
鉄鋼	-29.6	3.6	-15.0	24.6	16.1	6.6	32.8	17.5	21.9
非鉄金属	-17.6	6.1	-7.1	10.8	3.8	4.2	3.8	3.9	8.5
機械	-22.1	4.2	-10.6	14.9	5.2	4.3	2.3	4.0	11.2
その他	-6.7	-0.9	-4.0	4.6	0.4	0.5	-0.7	0.1	3.1
大口合計	-14.6	1.7	-7.2	9.5	3.8	1.9	3.5	3.1	7.3
【参考】10社計	-16.8	4.1	-7.4	11.9	5.8	4.8	5.2	5.3	9.6

注：2011年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計期間の10社計実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせることで算出。

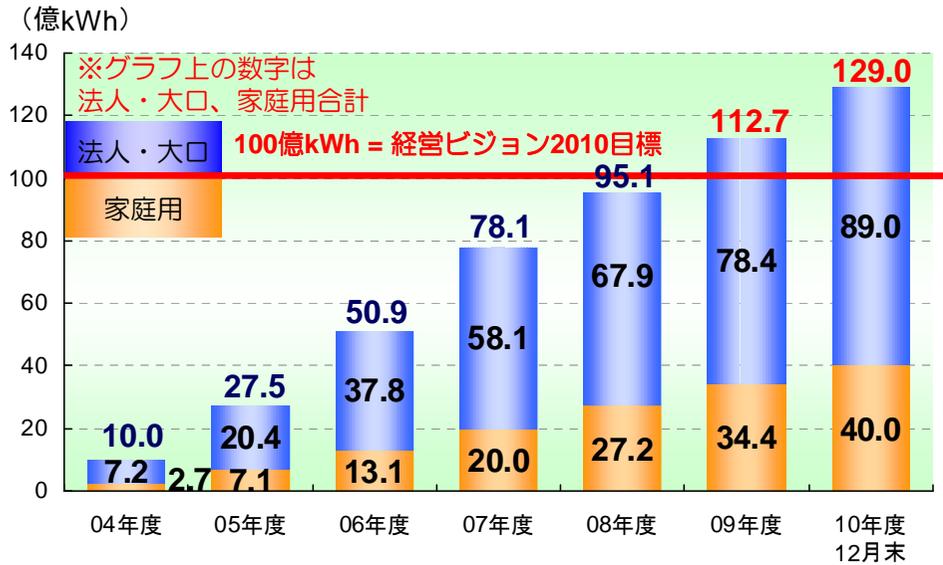
- ✓ 大口電力カーブを見ると、09年12月以降、13ヶ月連続で自売計電力量(電力会社の販売+自家発)の伸びが契約電力の伸びを上回って推移。但し電力量の伸びは縮小傾向にある上、契約電力の伸びは依然マイナスで推移。

(%) 【大口電力カーブ】

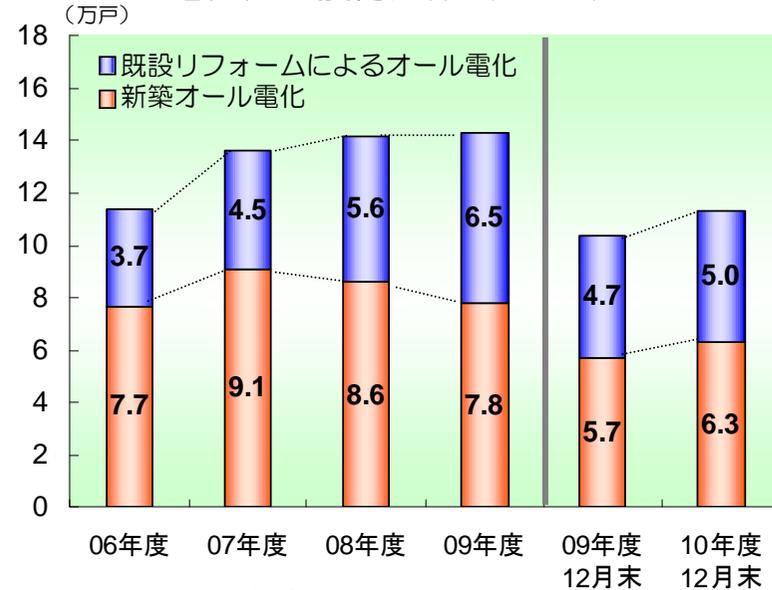


- ✓ 経営ビジョン2010に掲げた2004年度～10年度累計の需要開拓電力量目標100億kWhは09年度に前倒しで達成しており、10年度12月末時点では累計129.0億kWhに到達。
- ✓ 昨年10月から11月にかけて、約3年半ぶりに実施した「Switch!キャンペーン」などの着実な販売営業活動により、新築・既設共に前年同期実績を上回るオール電化住宅戸数を獲得。

◆販売電力量の獲得実績 ※04年度からの累計



◆オール電化住宅獲得戸数(フロー)



◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

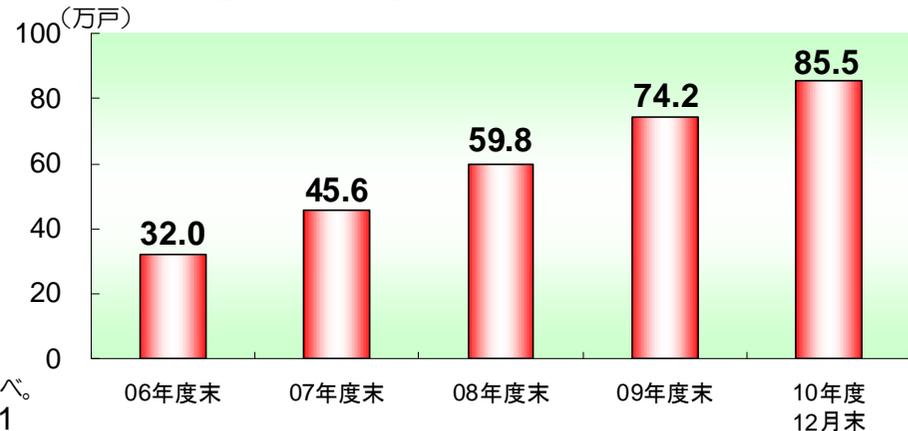
(単位: 万口, 万台)

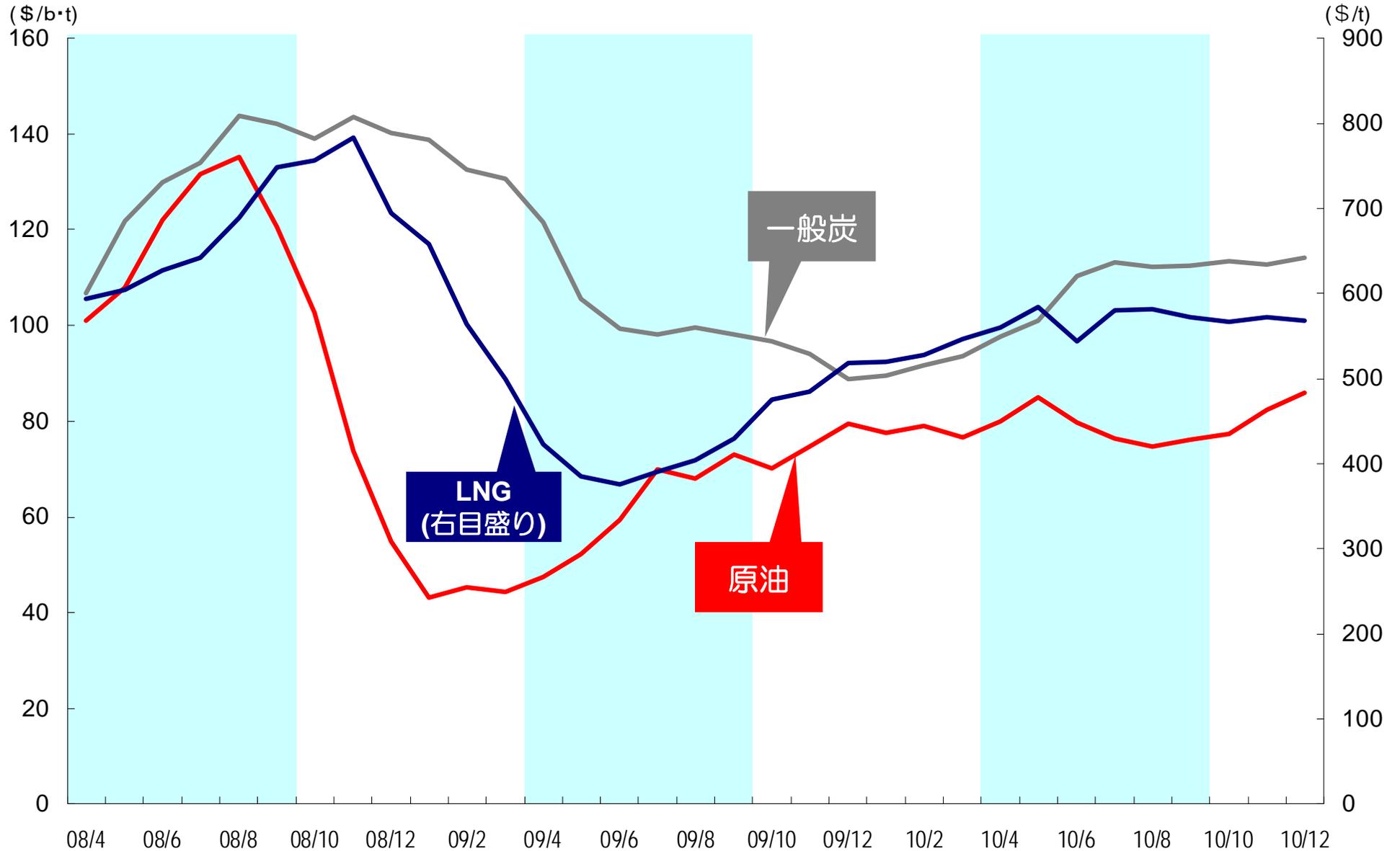
		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度12月末
電気給湯機	年間口数	10.3	12.5	14.1	13.6	11.7
	累計値	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(121.8)	(133.5)
IHクッキングヒーター*	年間口数	9.4	11.7	13.5	13.5	11.7
	累計値	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(60.4)	(72.1)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		82.3	85.4	88.5	84.7	67.6

*: IHクッキングヒーター獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

** : IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち当社エリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

◆オール電化住宅累計戸数(ストック、新築+既設)





- ✓ 本年1月25日の工事計画認可 (第1回) を受け、当社として4地点目、18基目となる東通 (ひがしどおり) 原子力発電所1号機着工。
- ✓ 2017年3月の運転開始を目指し、着実に工事を推進。

○東通原子力発電所の概要および周辺地図

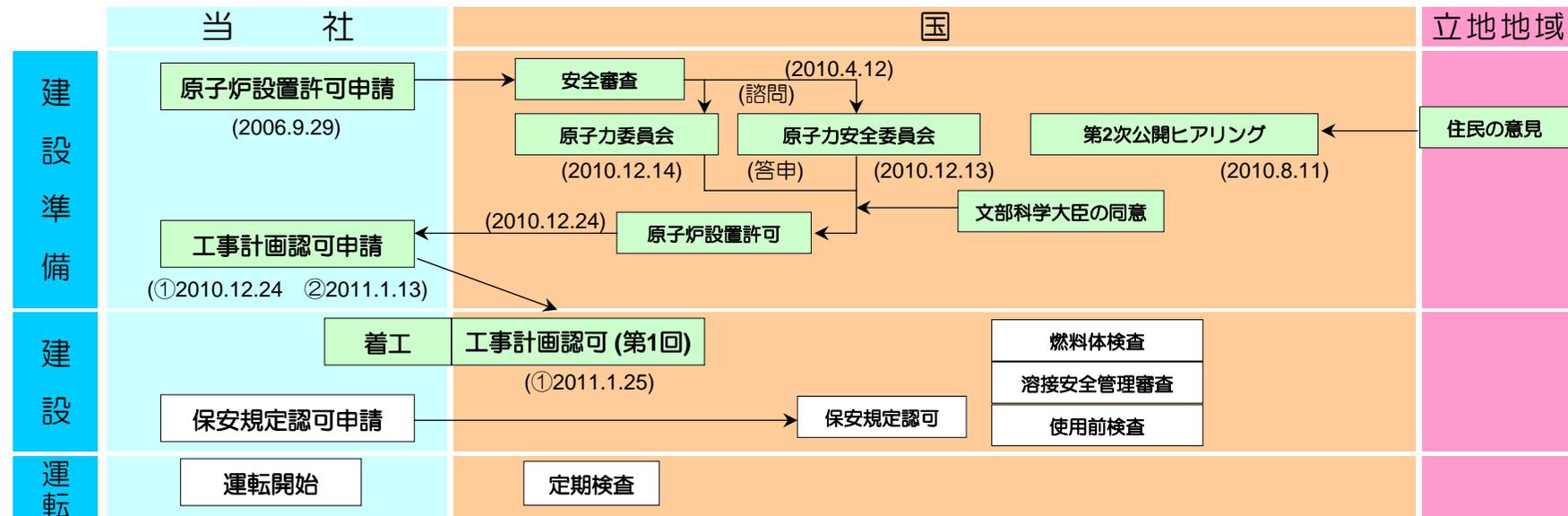
名称	東通原子力発電所	
所在地	青森県下北郡東通村大字小田野沢および地先	
敷地面積	約450万平方メートル	
出力	1号機	138.5万kW
	2号機	138.5万kW
原子炉の形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)	
燃料の種類	低濃縮ウラン	
運転開始時期	1号機	2017年3月*
	2号機	2020年度以降*

*平成22年度供給計画に基づく



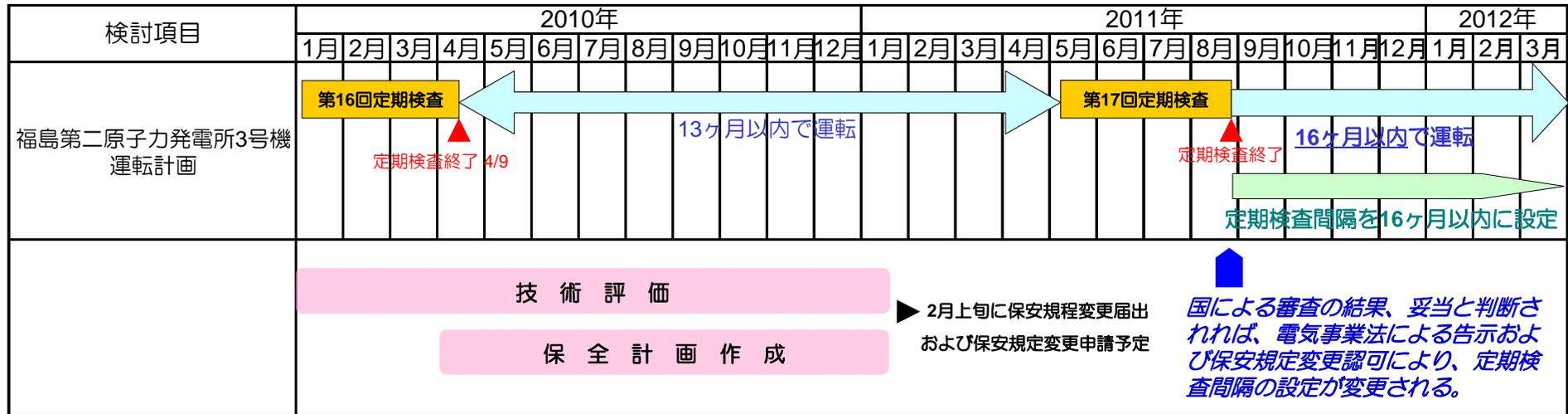
<東通原子力発電所 完成予想図>

○原子力発電所が運転されるまでの手続き (原子炉設置許可申請以降)



- ✓ 当社福島第二原子力発電所3号機において、新しい検査制度 (下記参考を参照) に基づき技術的な評価を行った結果、第17回定期検査 終了後(本年8月下旬頃予定)、次回定期検査までの間隔を、従来の13ヶ月から16ヶ月以内とする計画。
- ✓ 2月上旬を目途に、電気事業法に基づく保安規程 (保全計画) の届出および原子炉等規制法に基づく保安規定の変更認可申請等の所定の手続きを実施、国による確認・審査を受ける予定。

○福島第二原子力発電所3号機の定期検査間隔の評価スケジュール

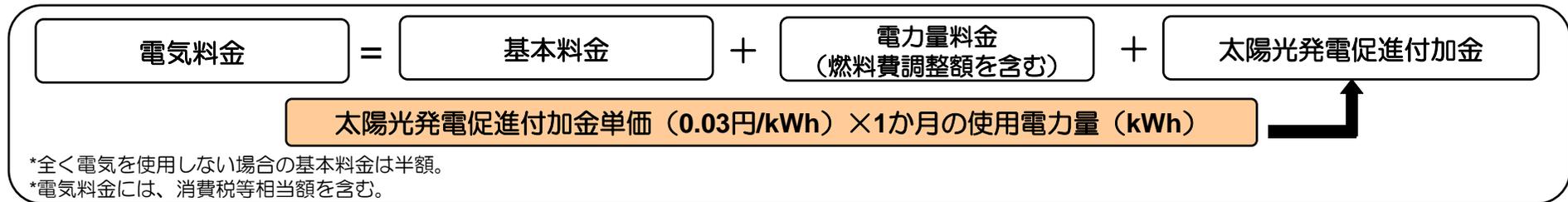


(参考) 新しい検査制度の概要について

- ✓ 2009年1月の省令改正により、原子力発電所の検査制度が見直され、全プラント一律の検査から各プラントの機器の重要度や特性に応じた検査制度に移行。
- ✓ 当該制度に基づく新たな取り組みにより、各々の機器の重要度や特性に応じて、より適切な点検方法や間隔としていく中で、さらに安全性や信頼性が向上し、その結果としてプラントの定期検査間隔が設定される。
- ✓ 定期検査間隔を設定する場合、事業者は機器の点検・検査の間隔及び燃料交換の間隔の妥当性について技術的な見地から評価し、国の審査を受ける。国が妥当と判断すれば、18ヶ月以内または24ヶ月以内で実際の定期検査間隔として認可することとなる。但し、制度導入から5年間は定期検査間隔の設定は18ヶ月以内に限定。

- ✓ 太陽光発電の普及拡大を目的とする「太陽光発電の余剰電力買取制度」にもとづき、2011年4月分からの全てのお客さまの電気料金に「太陽光発電促進付加金」を適用する。
- ✓ 2011年度の「太陽光発電促進付加金単価」は、買取制度小委員会の審議を経て、0.03円/kWhに決定。

【電気料金の算定方法のイメージ（従量制供給の場合）】



【太陽光発電促進付加金単価の算定式】

①2010年における買取総額	161億円
②2010年における回避可能費用	60億円
③過去の不足額 【対象期間2009年11-12月】	3億円
④2011年度の想定需要電力量*	3,022億kWh
2011年度の太陽光発電促進付加金単価 (税込) = (①-②+③) / ④ × 1.05	0.03円/kWh

*2010年度供給計画における、2011年度の当社エリア内の全体の需要電力量（当社以外の販売分も含む）に基づいて算定した値。

【2011年度回収対象額のイメージ】



【回避可能費用】
太陽光からの余剰電力を買い取ることで、電力会社自らの発電電力量は減少する。その発電量の減少等にもとない支出を免れた燃料費などの費用。
また、これまでの「自主的な買取」に要する費用も含む。

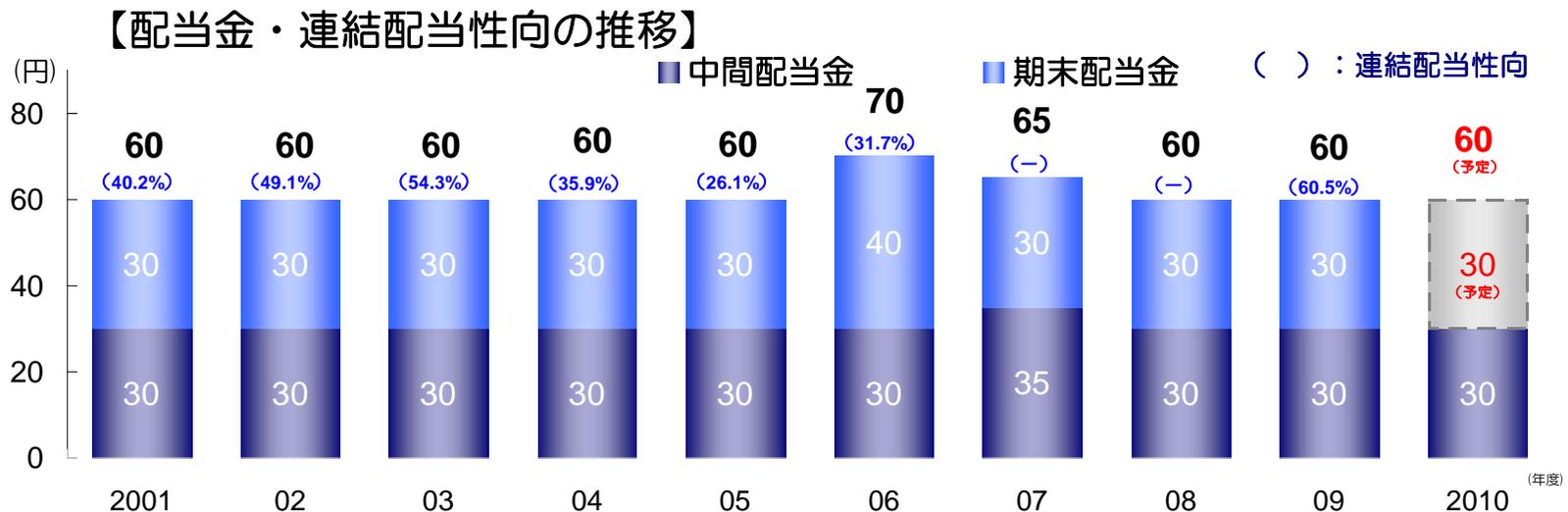
配当政策

➤ **安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上**を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、利益配分を実施。

2011年3月期配当予想

➤ 2007年7月の新潟県中越沖地震により、全号機が停止した柏崎刈羽原子力発電所は、7基中4基が発電を再開したものの、利益水準は地震発生以前の水準を下回る状況である。

➤ 安定配当の継続を基本とする配当の基本方針を踏まえ、2011年3月期の**中間配当は1株につき30円を実施、期末配当も30円を予定（年間配当金60円）**。





【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

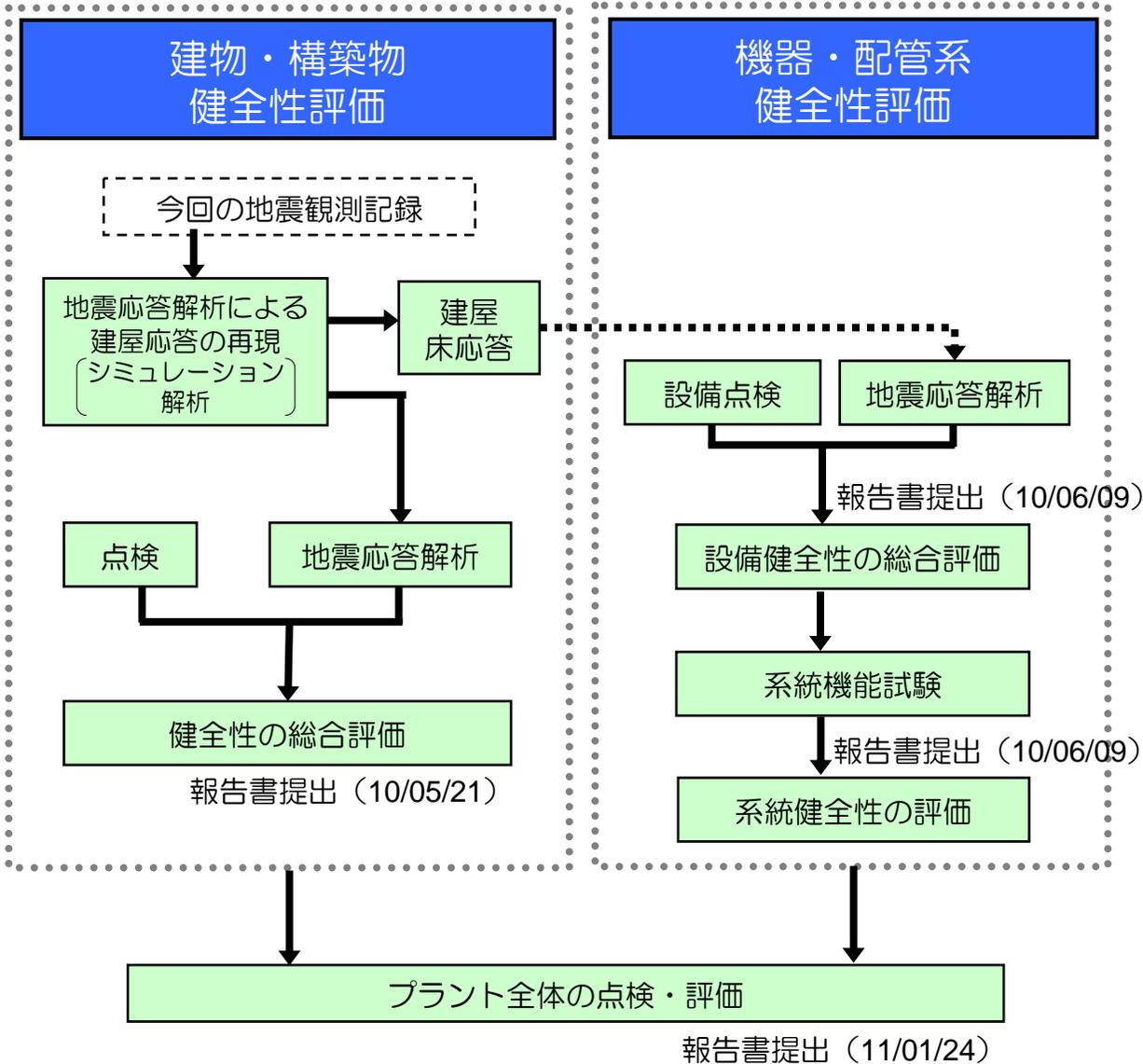
項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備健全性の評価	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	実施中 08.11～	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		営業運転中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	調整運転中	調整運転中 ^{※3}	営業運転中

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

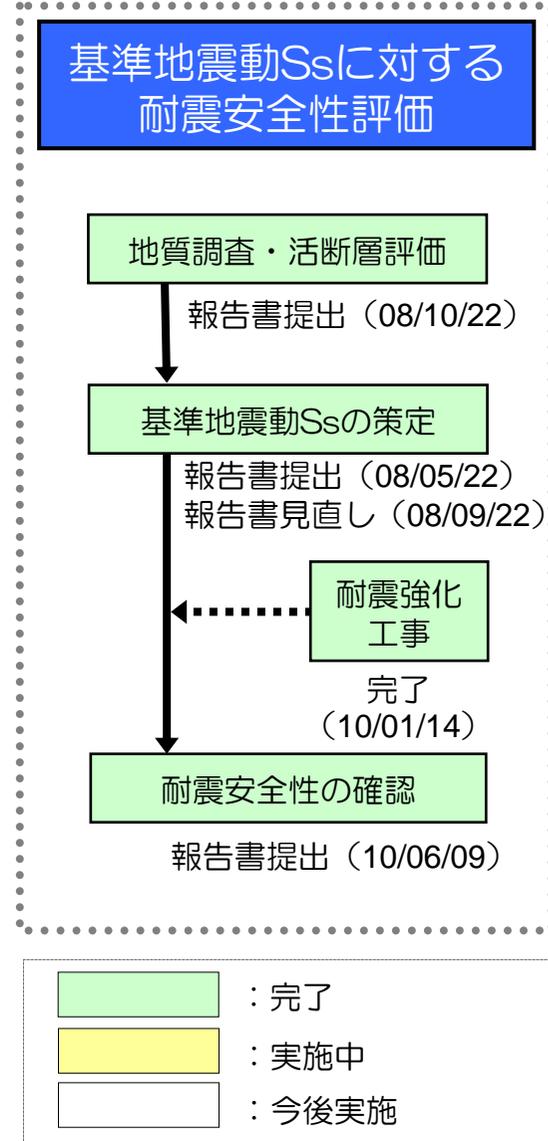
※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 6号機は2010年1月に営業運転を再開。

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》

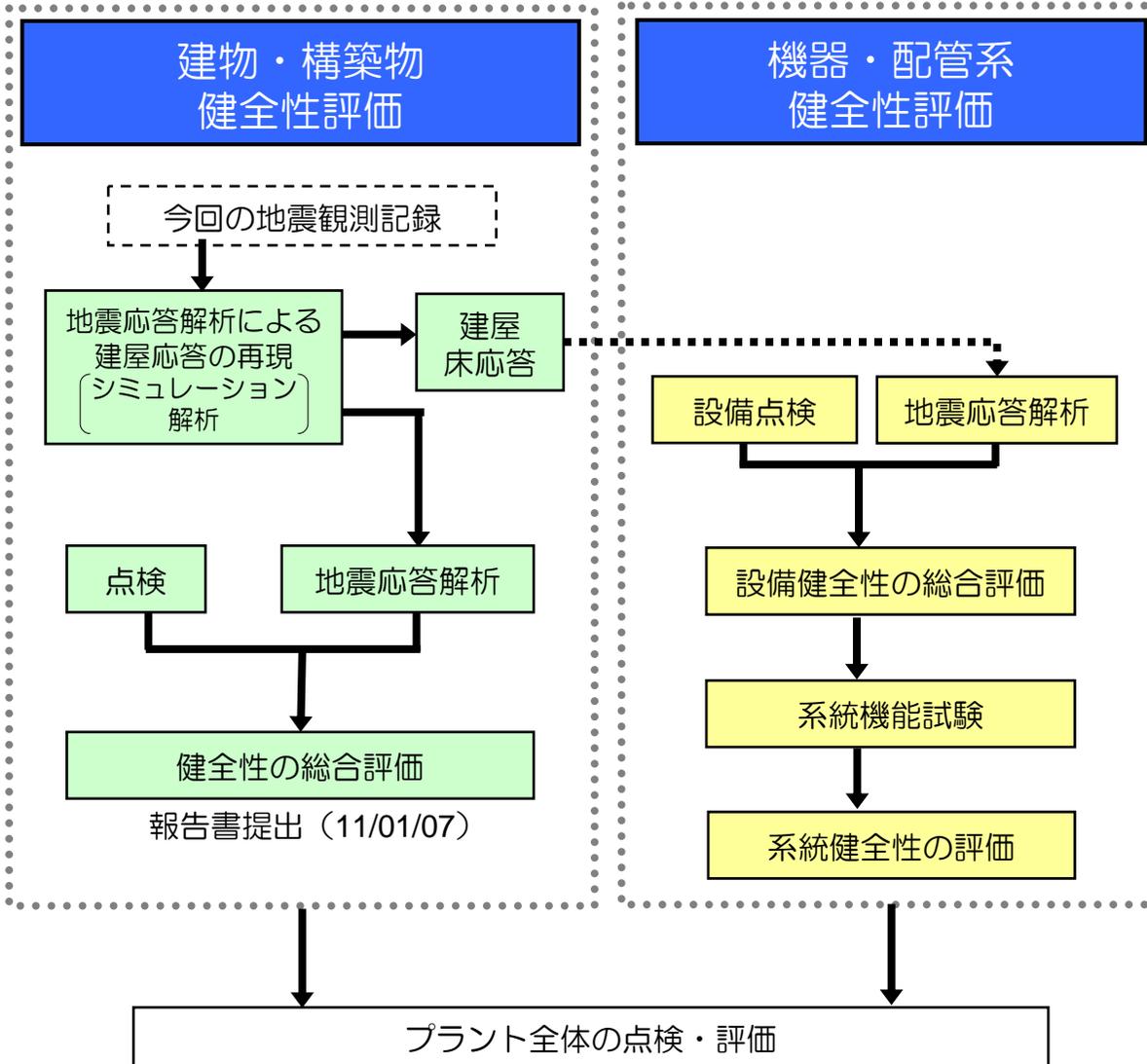


《耐震安全性評価》

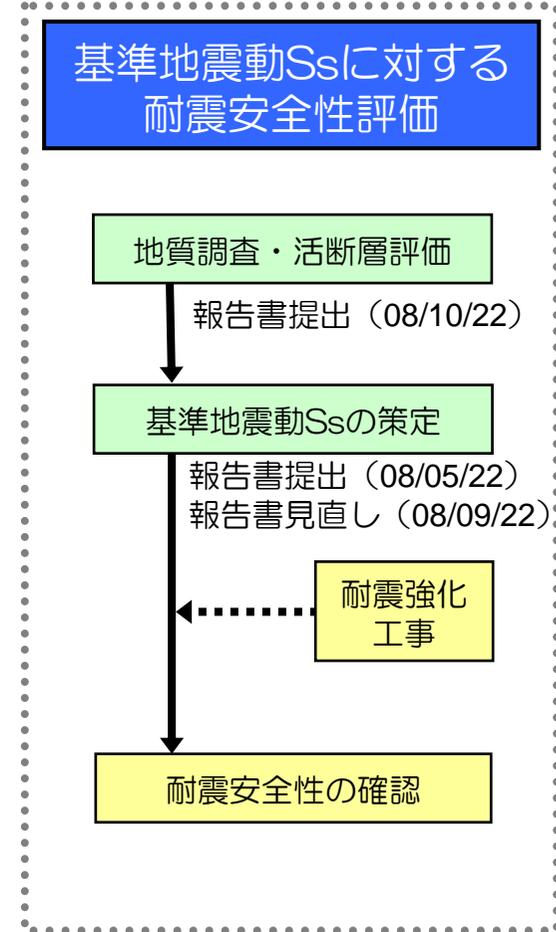


: 完了
 : 実施中
 : 今後実施

《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



《耐震安全性評価》



◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2011.1.21現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	710/1,590 (45%)	1,580/1,580 (100%)	1,430/1,680 (85%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	460/1,170 (39%)	1,120/1,160 (97%)	900/1,300 (69%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	210/730 (29%)	550/700 (79%)	240/650 (37%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

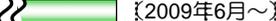
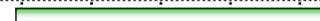
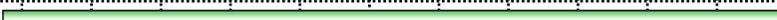
これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

*  は工事完了を示す

		2009年						2010年						2011年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2号機	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	 (2009年6月～)																		
	排気筒 (1号機との集合排気筒)																			
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
3号機	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	 (2008年11月～)																		
	排気筒																			
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
4号機	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	 (2009年5月～)																		
	排気筒																			
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
1号機	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																		
5号機	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																		
6号機																				
7号機	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																		
(完了)	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																		
	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																		
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																		

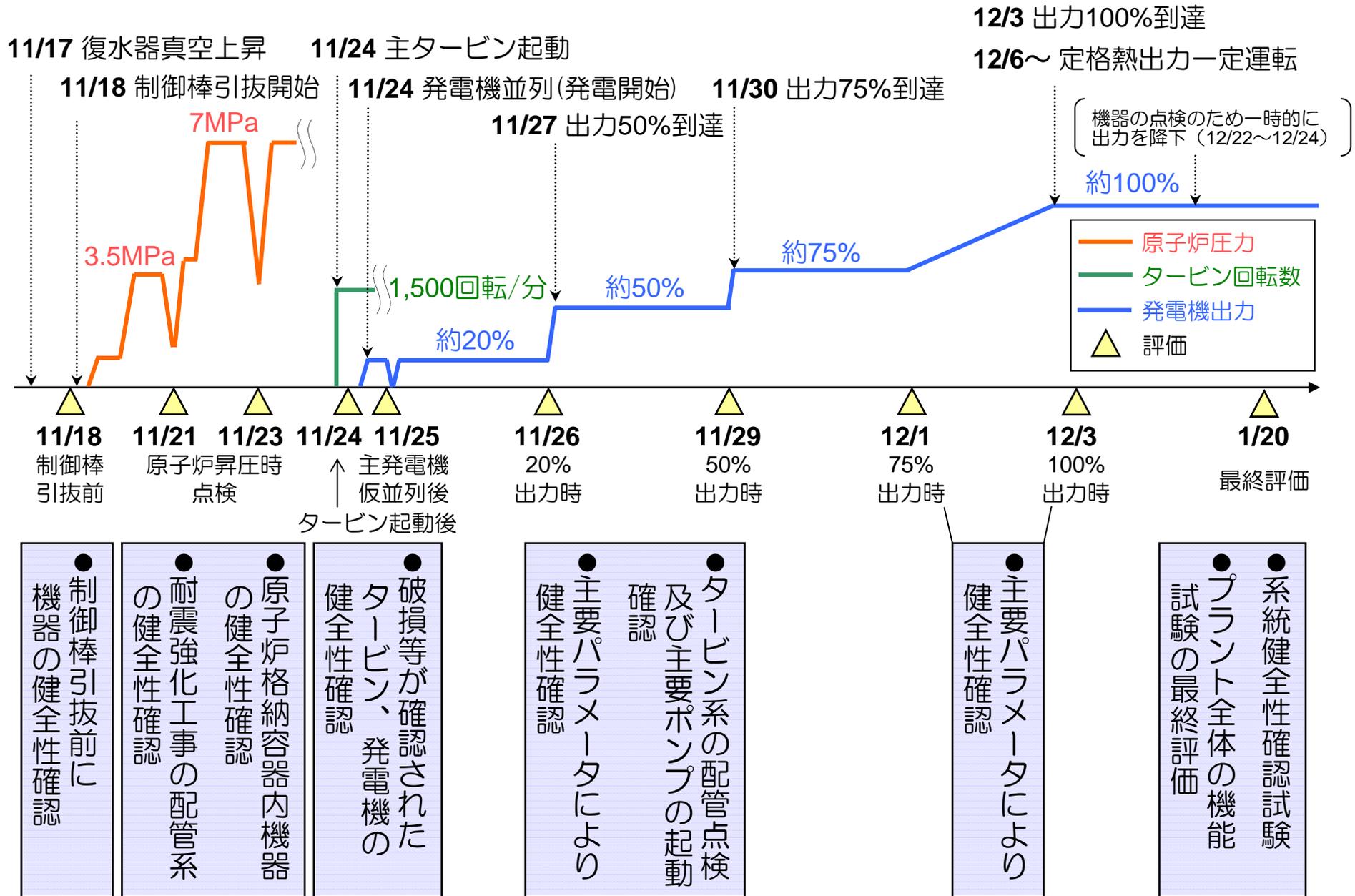
- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

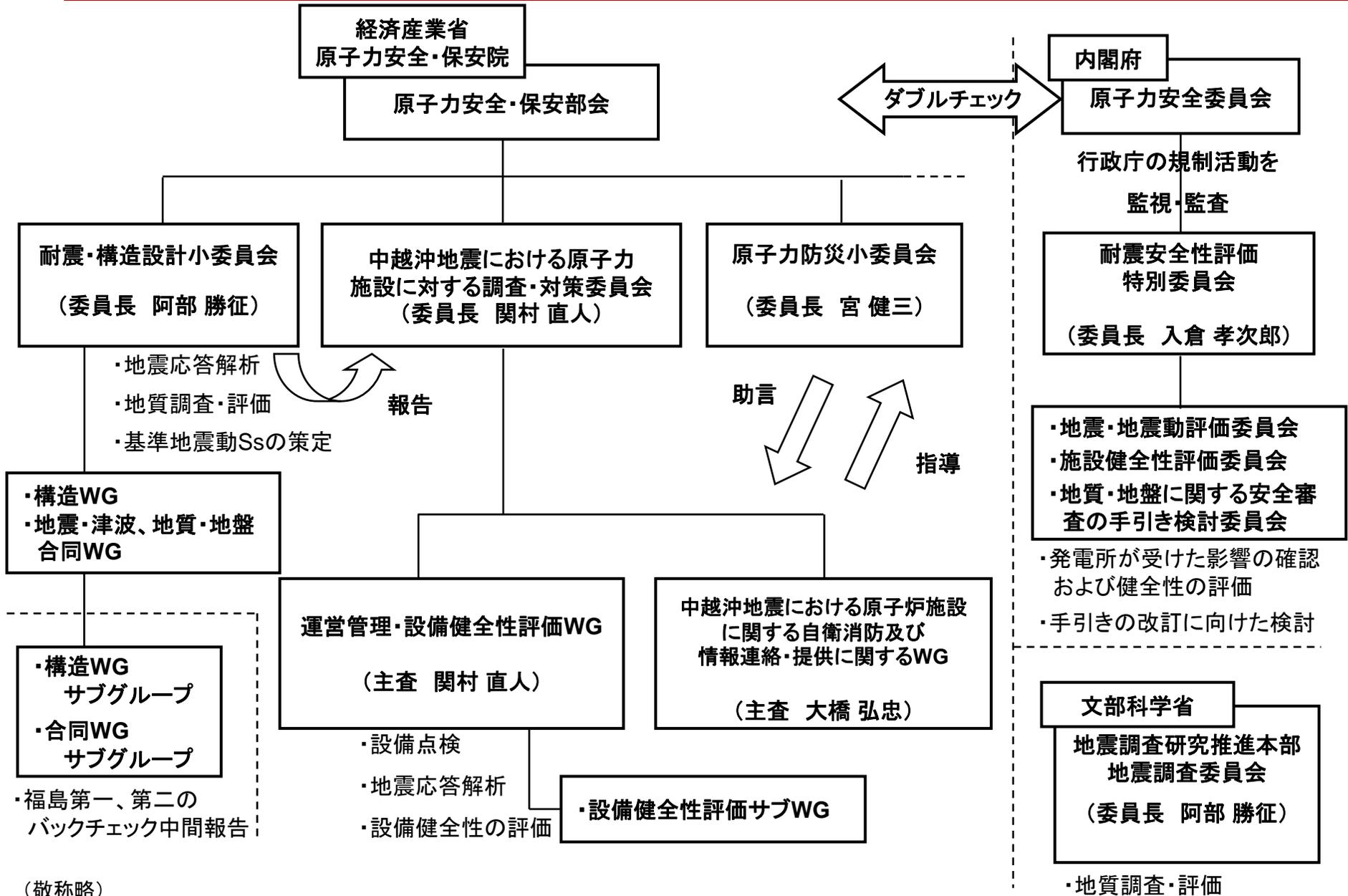
(1号機)

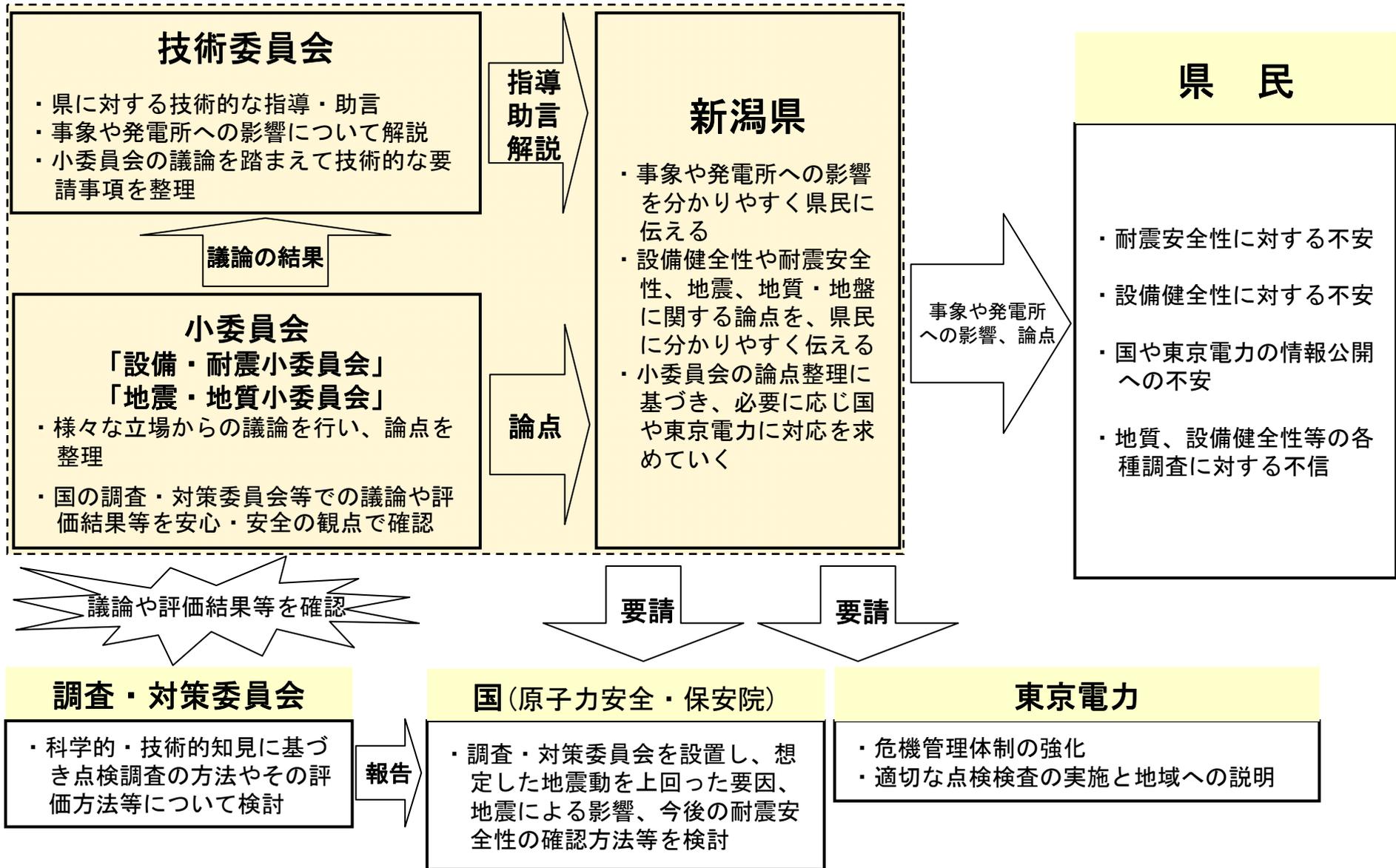
- 2010年・ 4/ 8：原子力安全・保安院（以下、保安院）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/15：原子力安全委員会（以下、原安委）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/16：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただく。
- ・ 5/11：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 5/21：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 5/21：プラント全体の機能試験開始。
- ・ 7/ 5：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 7/ 7：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。
 - 7/15 保安院より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- ・ 7/21：技術委員会より「営業運転に移行しても安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 7/29：原安委より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- ・ 8/ 2：総合負荷性能検査開始。
- ・ 8/ 4：総合負荷性能検査終了、合格。
 - 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。

(5号機)

- 2010年・ 8/18：保安院より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 8/30：原安委より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 8/31：地元自治体に、運転再開のお願いをさせていただく。
- ・ 10/28：技術委員会より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 11/17：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 11/17：プラント全体の機能試験開始。
- 2011年・ 1/20：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 1/24：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。







（出所）平成20年2月6日 新潟県報道資料